

令和2年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 8 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

播磨町長 清水 ひろ子 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 木 村 晴 恵

令和 2 年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出（税込）	2
(2)	資本的収入及び支出（税込）	3
(3)	収支状況（税抜）	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出（税込）	11
(2)	資本的収入及び支出（税込）	12
(3)	収支状況（税抜）	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和3年7月26日

3 審査の場所

役場会議室 302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道グループ職員の説明を求めて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和2年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 654,452,000 円に対し、決算額は 672,504,939 円で、前年度に比べ 12,613,362 円（1.8%）の減収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 581,502,000 円に対し、決算額は 514,868,680 円で、前年度に比べ 760,503 円（0.1%）の減となっている。

令和2年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	654,452,000	672,504,939	18,052,939	102.8	100.0
営業収益	512,692,000	533,909,250	21,217,250	104.1	79.4
営業外収益	141,759,000	138,595,689	△3,163,311	97.8	20.6
特別利益	1,000	0	△1,000	0	0
水道事業費用	581,502,000	514,868,680	△66,633,320	88.5	100.0
営業費用	533,209,000	476,922,684	△56,286,316	89.4	92.6
営業外費用	37,793,000	37,782,686	△10,314	100.0	7.3
特別損失	500,000	163,310	△336,690	32.7	0
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和2年度における資本的収入は、予算額 197,021,000 円に対し、決算額は 200,164,361 円で、前年度に比べ 15,368,861 円 (8.3%) の増収となっている。この要因は、加入分担金等、負担金の増によるものである。

資本的支出は、予算額 376,635,000 円に対し、決算額は 365,624,820 円で、前年度に比べ 351,466,537 円 (49.0%) の減となっており、その要因は繰越工事費の減によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 245,556,705 円、企業債償還金が 120,068,115 円となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 165,460,459 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,282,396 円、減債積立金 71,461,686 円、過年度分損益勘定留保資金 80,716,377 円で補てんされている。

令和2年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減(b)-(a)	執行率 (b) — (a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	197,021,000	200,164,361		3,143,361	101.6	100.0
企業債	137,600,000	119,300,000		△18,300,000	0	59.6
負担金	59,421,000	80,864,361		21,443,361	136.1	40.4
固定資産 売却代金	0	0		0	0	0
投資有価証券 償還金	0	0		0	0	0
資本的支出	376,635,000	365,624,820	0	△11,010,180	97.1	100.0
建設改良費	256,566,000	245,556,705	0	△11,009,295	95.7	67.2
開発費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	120,069,000	120,068,115	0	△885	100.0	32.8
投資	0	0	0	0	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和2年度における経営状況(税抜)は、総収益が623,831,985円に対して、総費用が480,019,032円で、純利益は143,812,953円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は2,129,349,771円となっている。

令和2年度決算において、多額の純利益を計上しているが、昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入82,247,834円を営業外収益に計上したことによるもので、大幅に経営状況の改善がみられたという訳ではない。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	517,129,731	487,305,066	△29,824,665	94.2
営業費用 (B)	476,249,969	456,489,640	△19,760,329	95.9
営業利益 (C=A-B)	40,879,762	30,815,426	△10,064,336	-
営業外収益 (D)	123,210,920	136,526,919	13,315,999	110.8
営業外費用 (E)	21,084,440	23,379,762	2,295,322	110.9
経常利益 (F=D-E+C)	143,006,242	143,962,583	956,341	100.7
特別利益 (G)	0	0	0	0
特別損失 (H)	82,870	149,630	66,760	180.6
総収益 (I=A+D+G)	640,340,651	623,831,985	△16,508,666	97.4
総費用 (J=B+E+H)	497,417,279	480,019,032	△17,398,247	96.5
純利益 (K=I-J)	142,923,372	143,812,953	889,581	100.6
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,914,075,132	1,914,075,132	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	226,645,368	71,461,686	△155,183,682	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	2,283,643,872	2,129,349,771	△154,294,101	93.2

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成8年度以降のものが10件で、当年度企業債借入高は119,300,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和2年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
企業債発行総額	2,476,000,000	2,595,300,000
内当年度企業債借入高	116,000,000	119,300,000
当年度企業債償還高	106,081,195	120,068,115
企業債償還高累計	1,501,520,865	1,621,588,980
年度末企業債残高	974,479,135	973,711,020

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助はない。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成26年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは330,295,372円、投資活動によるキャッシュ・フローは△533,643,683円、財務活動によるキャッシュ・フローは△768,115円で、令和2年度の資金の増減は、204,116,426円の減少となった。

令和2年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		143,812,953
減価償却費		200,391,857
固定資産除却費		588,771
賞与引当金の増加額		699,059
貸倒引当金の減少額		△ 588,010
長期前受金戻入額		△ 82,247,834
受取利息及び配当金		△ 442,407
支払利息及び企業債取扱諸費		18,384,586
未収金の減少額		32,552,043
破産更生債権等の減少額		2,150
未払金の増加額		17,289,698
たな卸資産の減少額		58,155
前受金の減少額		△ 552,480
その他流動負債の増加額		18,289,010
小計		<u>348,237,551</u>
受取利息及び配当金		442,407
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 18,384,586
業務活動によるキャッシュ・フロー①		<u>330,295,372</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 610,152,467
国庫補助金・負担金等による収入		76,508,784
投資活動によるキャッシュ・フロー②		<u>△ 533,643,683</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		119,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 120,068,115
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 768,115
資金増加額	④=①+②+③	△ 204,116,426
資金期首残高		<u>1,445,978,719</u>
資金期末残高		<u><u>1,241,862,293</u></u>

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和元年度以前の未収分）の収入済額は 11,898,360 円で、収入率で見ると 70.73%となり、前年度より 2.93 ポイントの増となっている。現年度の収入済額は 500,893,660 円で、収入率で見ると 98.19%となり、前年度より 0.3 ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は 4,259,510 円(2,156 件)で、前年度に比べ 8 件、950,470 円減少している。現年度の未収額は 9,233,380 円 (2,205 件)で、前年度に比べ 724 件、2,379,050 円減少している。

不納欠損額は 664,540 円で、前年度に比べ 202,420 円減少している。

令和 2 年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
元	過年度	18,871,720	12,794,780	866,960	5,209,980	(2,164)	67.80
	現年度	549,894,410	538,281,980	0	11,612,430	(2,929)	97.89
	計	568,766,130	551,076,760	866,960	16,822,410	(5,093)	96.89
2	過年度	16,822,410	11,898,360	664,540	4,259,510	(2,156)	70.73
	現年度	510,127,040	500,893,660	0	9,233,380	(2,205)	98.19
	計	526,949,450	512,792,020	664,540	13,492,890	(4,361)	97.31

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和 2 年度の給水停止実施者数は 97 人で、前年度の 101 人より 4 人減少している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和2年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ240栓(1.5%)増の16,453栓、給水人口が204人(0.6%)増の34,709人となっている。年間給水量は、3,582,615 m³となっており、前年度に比べ26,093 m³(0.7%)増加している。

また、年間有収水量率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差1.1%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m³当たりの供給単価は130円84銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は107円87銭で、差し引き22円97銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は121.29%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,505	34,709	204	100.6
年度末給水戸数(戸)	15,032	15,282	250	101.7
年度末給水装置数(栓)	16,213	16,453	240	101.5
年間配水量(m ³)	3,591,123	3,622,089	30,966	100.9
一日平均配水量(m ³)	9,812	9,924	112	101.1
一日最大配水量(m ³)	10,865	10,874	9	100.1
一日最小配水量(m ³)	8,523	8,798	275	103.2
年間給水量(m ³)	3,556,522	3,582,615	26,093	100.7
一日平均給水量(m ³)	9,717	9,815	98	101.0
年間有収水量率(%)	99.0	98.9	△0.1	99.9
給水原価(円/m ³) (長期前受金戻入を控除)	111.38	107.87	△3.51	96.9
供給単価(円/m ³)	143.79	130.84	△12.95	91.0
供給単価充足率(%)	129.10	121.29	△7.81	94.0

(2) 建設改良事業の状況

管路布設工事については、大中地区(第2工区)基幹管路布設替工事のほか、町道古宮土山線配水管更新工事(3工区)、宮西地区配水管布設替工事(2工区)、古宮地区(第3工区)配水管布設替工事、水田川改修に伴う先行配水管布設工事を行っている。

浄水場関連施設では取水井浚渫清掃工事(9号・34号取水井)、排水返送

ポンプ更新工事等を行っている。

4 財政状態について

令和2年度の資産合計は 6,499,533,614 円で、前年度に比べ 205,182,480 円 (3.1%) 減少している。これは、流動資産で 238,669,874 円減少したことによるものである。

負債合計は 3,167,709,170 円で、前年度に比べ 348,995,433 円 (9.9%) 減少している。

資本金合計は 1,066,834,898 円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ 226,645,368 円 (27.0%) 増加している。

剰余金合計は 2,264,989,546 円で、前年度に比べ 82,832,415 円 (3.5%) 減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固定資産	5,185,354,883	5,218,842,277	33,487,394	100.6
	流動資産	1,519,361,211	1,280,691,337	△238,669,874	84.3
	資産合計	6,704,716,094	6,499,533,614	△205,182,480	96.9
負 債	固定負債	854,411,020	847,224,779	△7,186,241	99.2
	流動負債	676,397,542	333,778,110	△342,619,432	49.3
	繰延収益	1,985,896,041	1,986,706,281	810,240	100.0
	負債合計	3,516,704,603	3,167,709,170	△348,995,433	90.1
資本金	自己資本金	840,189,530	1,066,834,898	226,645,368	127.0
	資本金合計	840,189,530	1,066,834,898	226,645,368	127.0
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,283,643,872	2,200,811,457	△82,832,415	96.4
	剰余金合計	2,347,821,961	2,264,989,546	△82,832,415	96.5
資 本 合 計		3,188,011,491	3,331,824,444	143,812,953	104.5
負債資本合計		6,704,716,094	6,499,533,614	△205,182,480	96.9

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和2年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比0.7%増の3,582,615 m³となっており、給水装置数、給水人口ともに増加している。

これは、事業用の使用量が減少しているものの、コロナ禍において一般家庭用の使用量が増加していることが要因である。

有収率は98.9%と前年度に比べ0.1ポイントの減となっているが、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ2.93ポイント増の70.73%、現年度分は前年度に比べ0.3ポイント増の98.19%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を2期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度142,923,372円の黒字が、令和2年度は143,812,953円の黒字となり前年度と同程度を維持している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングやPIP工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

新型コロナウイルスの影響が不透明なものの、今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和2年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。しかしながら、昭和40年代から昭和50年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新に伴い、急激に財務状況が悪化する見込みである。

平成31年3月に策定した経営戦略に基づき、計画的、効率的に経営改善に取り組む必要がある。

II 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和2年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額967,550,000円に対し、決算額は961,840,936円である。

支出の下水道事業費用は、予算額891,127,000円に対し、決算額は869,742,145円である。

令和2年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	967,550,000	961,840,936	△5,709,064	99.4	100.0
営業収益	493,711,000	483,275,087	△10,435,913	97.9	50.2
営業外収益	473,839,000	472,381,669	△1,457,331	99.7	49.1
特別利益	0	6,184,180	6,184,180	-	0.6
下水道事業費用	891,127,000	869,742,145	△21,384,855	97.6	100.0
営業費用	778,992,000	764,204,972	△14,787,028	98.1	87.9
営業外費用	111,035,000	105,413,143	△5,621,857	94.9	12.1
特別損失	125,000	124,030	△970	99.2	0.0
予備費	975,000	0	△975,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和2年度における資本的収入は、予算額 606,485,000 円に対し、決算額は 511,259,063 円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額 863,460,300 円に対し、決算額は 820,819,537 円である。支出の内訳は、建設改良費が 296,090,198 円、企業債償還金が 524,729,339 円となっている。なお、地方公営企業法第 26 条の規定により 13,550,000 円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 309,560,474 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,951,077 円、減債積立金 45,498,556 円、過年度分損益勘定留保資金 65,705,093 円、当年度分損益勘定留保資金 173,405,748 円で補てんされている。

令和2年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減(b)-(a)	執行率 $\frac{(b)}{(a)-(c)}$	決 算 構成比
資本的収入	606,485,000	511,259,063		△95,225,937	84.3	100.0
企業債	237,200,000	177,200,000		△60,000,000	74.7	34.7
負担金等	2,284,000	6,641,000		4,357,000	290.8	1.3
出資金	199,988,000	163,194,073		△36,793,927	81.6	31.9
補助金	167,013,000	164,223,990		△2,789,010	98.3	32.1
資本的支出	863,460,300	820,819,537	13,550,000	△29,090,763	96.6	100.0
建設改良費	338,654,300	296,090,198	13,550,000	△29,014,102	91.1	37.1
企業債 償還金	524,806,000	524,729,339	0	△76,661	100.0	62.9

※総計予算主義の原則（地方自治法第 210 条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和2年度における経営状況(税抜)は、総収益が927,969,493円に対して、総費用が860,821,779円で、純利益は67,147,714円となっている。当年度未処分利益剰余金は112,646,270円となっている。

令和2年度決算において、多額の純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入334,752,186円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	440,677,280	449,966,519	9,289,239	102.1
営業費用 (B)	743,698,256	747,016,306	3,318,050	100.4
営業利益 (C=A-B)	△303,020,976	△297,049,787	5,971,189	98.0
営業外収益 (D)	475,699,041	472,380,992	△3,318,049	99.3
営業外費用 (E)	129,082,790	113,692,088	△15,390,702	88.1
経常利益 (F=D-E+C)	43,595,275	61,639,117	18,043,842	141.4
特別利益 (G)	1,976,721	5,621,982	3,645,261	284.4
特別損失 (H)	73,440	113,385	39,945	154.4
総収益 (I=A+D+G)	918,353,042	927,969,493	9,616,451	101.0
総費用 (J=B+E+H)	872,854,486	860,821,779	△12,032,707	98.6
純利益 (K=I-J)	45,498,556	67,147,714	21,649,158	147.6
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	47,690,368	45,498,556	△2,191,812	95.4
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	93,188,924	112,646,270	19,457,346	120.9

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は177,200,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和2年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
企業債発行総額	11,948,800,000	11,906,400,000
内当年度企業債借入高	244,200,000	177,200,000
当年度企業債償還高	521,640,664	524,729,339
企業債償還高累計	6,367,340,946	6,672,470,285
年度末企業債残高	5,581,459,054	5,233,929,715

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が137,455,412円、資本的収入分が81,823,990円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは289,728,090円、投資活動によるキャッシュ・フローは△132,947,197円、財務活動によるキャッシュ・フローは△184,797,286円で、令和2年度の資金の増減は、28,016,393円の減少となった。

令和2年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		67,147,714
減価償却費		532,397,453
固定資産除却費		15,064,676
賞与引当金の減少額		△ 338,349
貸倒引当金の減少額		△ 418,240
長期前受金戻入額		△ 334,752,186
受取利息及び配当金		△ 1,111
支払利息及び企業債取扱諸費		100,646,615
未収金の増加額		△ 21,418,987
破産更正債権等の減少額		4,570
未払金の増加額		7,999,869
前払金の減少額		3,874,000
その他流動負債の増加額		20,167,570
小計		<u>390,373,594</u>
受取利息及び配当金		1,111
支払利息及び企業債取扱諸費		<u>△ 100,646,615</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①		289,728,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 303,812,187
国庫補助金・負担金等による収入		<u>170,864,990</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 132,947,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		177,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 524,729,339
リース債務の支払		△ 462,020
出資による収入		<u>163,194,073</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 184,797,286
資金増加額 ④=①+②+③		△ 28,016,393
資金期首残高		<u>304,141,686</u>
資金期末残高		<u><u>276,125,293</u></u>

カ 下水道料金の収納状況

過年度（令和元年度以前の未収分）の収入済額は 41,237,540 円で、収入率で見ると 93.93%となり、前年度より 1.87 ポイントの増となっている。現年度の収入済額は 310,145,850 円で、収入率で見ると 84.36%となり、前年度より 4.17 ポイントの減となっている。

なお、令和3年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は 94.20%、現年度分の収入率は 98.21%となり、いずれも前年度実績を上回っている。

過年度分の未収額は 2,261,830 円(773件)で、前年度に比べ150件、656,320 円減収している。現年度の未収額は 57,493,960 円（13,098 件）で、前年度に比べ 3,930 件、16,508,760 円増加している。

不納欠損額は 403,980 円で、前年度に比べ 88,420 円減少している。

令和2年度下水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
元	過年度	42,970,120	39,559,570	492,400	2,918,150 (923)	92.06
	現年度	357,308,020	316,322,820	0	40,985,200 (9,168)	88.53
	計	400,278,140	355,882,390	492,400	43,903,350 (10,091)	88.91
2	過年度	43,903,350	41,237,540	403,980	2,261,830 (773)	93.93
	現年度	367,639,810	310,145,850	0	57,493,960 (13,098)	84.36
	計	411,543,160	351,383,390	403,980	59,755,790 (13,871)	85.38

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道料金は水道料金と一体徴収している。水道事業当該7頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和元年度以前の未収分）の収入済額は155,750円で、収入率で見ると79.16%となり、前年度より52.14ポイントの増となっている。現年度の収入済額は6,485,250円で、収入率で見ると98.67%となり、前年度より0.06ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は41,000円（2件）で、前年度に比べ8件、18,350円減少している。現年度の未収額は87,200円（5件）で、前年度に比べ4件、50,200円減少している。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和2年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
元	過年度	81,320	21,970	0	59,350 (10)	27.02
	現年度	9,858,530	9,721,130	0	137,400 (9)	98.61
	計	9,939,850	9,743,100	0	196,750 (19)	98.02
2	過年度	196,750	155,750	0	41,000 (2)	79.16
	現年度	6,572,450	6,485,250	0	87,200 (5)	98.67
	計	6,769,200	6,641,000	0	128,200 (7)	98.11

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 汚水処理状況

令和2年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ292戸(2.1%)増の13,913戸、水洗化人口が334人(1.1%)増の31,600人となっている。年間有収汚水量は、水洗化人口の増加に伴い、3,032,594 m³となっており、前年度に比べ77,025 m³(2.6%)増加している。

また、年間有収汚水量率は92.7%で、前年度に比べ1.4ポイントの減となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1 m³当たりの使用料単価は110円25銭、長期前受金戻入を控除した汚水処理原価は149円99銭で、差し引き39円74銭の差損が生じている。汚水処理原価に対する使用料単価の充足率は73.50%となっている。

汚水処理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,505	34,709	204	100.6
年度末処理区域内人口(人)	33,807	34,048	241	100.7
普及率(%)	98.0	98.1	0.2	100.1
年度末水洗化人口(人)	31,266	31,600	334	101.1
年度末接続戸数(戸)	13,621	13,913	292	102.1
水洗化率(%)	92.5	92.8	0.3	100.3
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	508.3	509.2	0.9	100.2
年間処理水量(m ³)	3,140,431	3,270,094	129,663	104.1
一日平均処理水量(m ³)	8,580	8,959	379	104.4
年間有収汚水量(m ³)	2,955,569	3,032,594	77,025	102.6
一日平均有収汚水量(m ³)	8,075	8,308	233	102.9
年間有収汚水量率(%)	94.1	92.7	△1.4	98.5

(2) 建設改良事業の状況

汚水管渠工事については、古宮地区(第3工区)下水道管渠布設工事、本荘地区(第63-3工区)下水道管渠布設工事、本荘地区(第63-3工区)下水道管渠布設工事(その2)、大中地区(第4工区)下水道管渠布設工事(繰越)を行っている。

雨水管渠工事については、前年度からの繰越工事である古宮第2-1雨水幹線整備工事(その3)を行っている。また、播磨町本荘雨水ポンプ場の老朽化

に伴う改築更新工事委託については、令和2年度までの工期となっている。

4 財政状態について

令和2年度の資産合計は14,668,668,221円で、前年度に比べ245,128,167円(1.6%)減少している。これは、固定資産で235,070,431円、流動資産で10,057,736円減少したことによるものである。

負債合計は12,845,695,124円で、前年度に比べ475,469,951円(3.6%)減少している。

資本金合計は1,651,538,734円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ210,884,441円(14.6%)増加している。

剰余金合計は171,434,363円で、前年度に比べ19,457,343円(12.8%)増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度 (a)	令和2年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固定資産	14,553,155,549	14,318,085,118	△235,070,431	98.4
	流動資産	360,640,839	350,583,103	△10,057,736	97.2
	資産合計	14,913,796,388	14,668,668,221	△245,128,167	98.4
負 債	固定負債	5,057,157,518	4,719,420,998	△337,736,520	93.3
	流動負債	772,284,270	756,723,435	△15,560,835	98.0
	繰延収益	7,491,723,287	7,369,550,691	△122,172,596	98.4
	負債合計	13,321,165,075	12,845,695,124	△475,469,951	96.4
資本金	自己資本金	1,440,654,293	1,651,538,734	210,884,441	114.6
	資本金合計	1,440,654,293	1,651,538,734	210,884,441	114.6
剰余金	資本剰余金	58,788,096	58,788,093	△3	100.0
	利益剰余金	93,188,924	112,646,270	19,457,346	120.9
	剰余金合計	151,977,020	171,434,363	19,457,343	112.8
資 本 合 計		1,592,631,313	1,822,973,097	230,341,784	114.5
負債資本合計		14,913,796,388	14,668,668,221	△245,128,167	98.4

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和2年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より334人増の31,600人、水洗化戸数では、292戸増の13,913戸となり、年間処理水量は3,270,094 m^3 （対前年度比4.1%増）、年間有収汚水量は3,032,594 m^3 （対前年度比2.6%増）となっている。

また、令和2年度の水洗化率は92.8%で、前年度の92.5%を0.3ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益927,969,493円、総費用860,821,779円で、差し引き67,147,714円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、令和3年度に策定を予定しているストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。